

各施策の評価結果（所管評価）

基本政策	基本施策	施策区分	施策NO	令和8年度の目指す姿	施策の総合評価			担当課
					達成状況	評価	評価理由	
1 産業・港・雇用	1-01 地域産業の振興	1-01-01 創業	1	●地域の特色を生かした産業やサービスが生まれ、新規事業が展開されることにより市内経済の活性化が図られています。	達成	3	「地元企業応援助成金（新規創業者支援助成金）」の積極的な活用により、指標である「創業支援件数」は毎年度、目標値を上回ることができた。 これにより、コロナ禍や物価高騰という厳しい社会情勢下にあっても、地域のニーズに応じた新たな事業展開や空き店舗の活用・雇用の創出などが進み、市内経済の底上げと活性化に寄与している。	地域振興部 経済観光課
		1-01-02 中小企業	2	●市外からの進出企業も含め、地元の企業や商店とともに経済団体や支援機関等と情報交換を行い、知恵を出し合うことにより経営が安定し、持続可能な経済活動が定着してきています。	未達成 (進捗有)	2	人口減少や経営者の高齢化、コロナ禍の長期化といった構造的要因が重なり、すべての指標で目標値を下回り、減少傾向にある。 市独自の支援等により、一部では企業の活性化が見られるものの、地域経済全体の縮小を食い止めるには至っておらず、「新事業展開」や「新規創業」のほか、「企業の雇用維持・増員」などに対する支援が課題となっている。	地域振興部 経済観光課
		1-01-03 雇用・労働	3	●経済環境の変化に対応するため、デジタル人材をはじめとする様々な分野の担い手が育成されるとともに、事業承継による雇用の維持やテレワーク（情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方）環境の整備が進むなど、新たな雇用が増え、雇用環境が安定してきています。 ●失業者や非正規雇用者、専業主婦（主夫）やシニア世代の方々が就労するための条件が整うとともに、現役世代も含め、キャリアアップ（より高い能力を身につけて経歴を高めること）を目指すなど積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。 ●若者達が地元就職や起業し、早期に離職等することなく、経済の担い手の一員となってきています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「新規学卒者就職率」は近年、100%を維持しているものの、若年層・中堅世代の定着が進まず、「早期離職」の傾向が顕著に出ている。また、「有効求人倍率」は求職者数の減少等により目標値を下回って推移しており、数値上は一定の雇用枠が確保されているものの、その実態は生産年齢人口の減少に伴う地元企業の深刻な人手不足という課題に直面していることから、ハローワークや商工会議所、道内大学と連携したマッチング機会の創出や企業の採用力強化への支援が必要となっている。	地域振興部 経済観光課
		1-01-04 水産加工・特産品	4	●かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。 ●地域資源や加工技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。	達成	3	指標であるかずの子を中心とした「水産加工品生産量」は目標値を下回っているものの、ふるさと納税返礼品の多様化などにより、全国において新たな販路が広く開拓されつつあり、また、地域資源や加工技術を活用した高付加価値な特産品の創出も進んでいる。	地域振興部 経済観光課
		1-01-04 水産加工・特産品	4	●かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。 ●地域資源や加工技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。	達成	3	指標であるかずの子を中心とした「水産加工品生産量」は目標値を下回っているものの、ふるさと納税返礼品の多様化などにより、全国において新たな販路が広く開拓されつつあり、また、地域資源や加工技術を活用した高付加価値な特産品の創出も進んでいる。	地域振興部 農林水産課
		1-01-05 移住・定住促進	5	●慢性的な人口減少の要因である転出を抑制するとともに、転入を促進するため、市内での就業や起業を支援する施策の推進、市内への進学を促進するための環境整備により、市外からの移住やUターンなどにより定住の促進が図られています。	未達成 (進捗有)	2	学生移住応援助成金制度や「株式会社VICTAS」との連携による卓球指導人材の確保などにより、市内への進学を促進する環境整備が進んだ結果、指標である「越境学生の受入数」は目標値を上回り、増加傾向にある。一方、全体の「移住受入支援数」自体は目標値を下回って推移していることから、本質的な「市外からの長期的な移住やUターン」という持続的な定住の流れにまで波及・結びついていない。	総務部 政策調整課
		1-01-06 企業進出と誘致	6	●「留萌市企業進出応援基本条例」に基づき、柔軟に対応可能な支援メニューや企業と連携した共同試験研究の実施、企業立地セミナーなどの情報収集により、幅広く企業誘致施策の展開が図られています。 ●企業誘致において、留萌市が進めている地域特性を生かした施策や抱えている地域課題解決にマッチングする市外企業への積極的な誘致や進出が図られています。	達成	3	戦略的な市外企業へのアプローチの結果、指標である「域外企業との連携件数（包括連携協定の締結件数）」は目標値を上回って推移しているほか、民間企業との協働による地域活性化の取り組みや、市外企業における市内への新たな営業所の開設が図られ、本市の地域特性や課題にマッチングした企業進出・誘致が図られている。	地域振興部 経済観光課
	1-02 一次産業の振興と地産地消の促進	1-02-01 農業	7	●担い手への効率的な農地の集積やスマート農業（ロボット技術等先端技術を活用した新たな農業）の導入、基盤整備の推進により、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ、農業所得が向上しています。 ●新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した高収益作物への取り組みや高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。	達成	3	農業販売額については、天候等の影響により収穫量に変動はあったものの、米価高騰等の外的要因も追い風となり、目標を大きく上回る成果を達成した。担い手への農地集積やスマート農業技術の導入が着実に進展し、省力化や作業効率の向上が図られるなど、農業経営の基盤強化は計画どおり進捗している。新規就農者数については目標値に達しなかったものの、法人化や地域営農支援体制の構築、スマート農業による労働負担の軽減など、担い手確保に向けた環境整備は着実に進展しており、今後の成果が期待できる状況にある。	地域振興部 農林水産課
		1-02-01 農業	7	●担い手への効率的な農地の集積やスマート農業（ロボット技術等先端技術を活用した新たな農業）の導入、基盤整備の推進により、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ、農業所得が向上しています。 ●新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した高収益作物への取り組みや高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。	未達成 (進捗有)	2	「農用地利用集積等促進計画」に基づく農地の集積化や、スマート農業の導入による作業負担の軽減など、生産性の向上や経営基盤の環境整備については一定の進展が見られた一方、指標である「新規就農者数」については、近年実績ゼロの状態が続いており、将来的な地域営農支援体制や法人化を維持・持続していくための担い手不足という構造的課題の解消には至っていない。	農業委員会
		1-02-02 林業	8	●林道及び作業道等の路網整備により、森林整備が計画的に促進しています。 ●木材利用促進と原木価格の向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。 ●主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が安定しています。	達成	3	林道・作業道の整備については、藤山幌糠線及び藤山幌糠支線の開通により、これまで未整備であった地区の森林整備に着手することができ、着実に成果を上げている。一般民有林においては、林道・作業道の整備進展により施業環境が改善されたことに伴い、森林整備への意欲が高まり、整備の機運が広がっている。指標である「民有林における素材搬出量」については目標値を上回る結果となったほか、「一般民有林におけるCO ₂ 貯蔵量」についても、主伐再造林や計画的な間伐等により目標値を上回っており、目指す姿に掲げる「計画的な森林整備の促進」や「素材搬出量の安定化」が図られている。	地域振興部 農林水産課
		1-02-03 漁業	9	●漁業資源の増大策と適正な資源管理の取り組み、さらには養殖業など新たな操業体制への転換が進められたことにより、漁業生産の安定化と魚価収入の増大に伴い担い手の確保が図られているとともに、市民等への水産物の安定供給が確固なものとなっています。 ●水産振興施設が整備されたことに伴い、産学官連携による試験研究や資源の増養殖事業の拡大・拡充が図られたことにより、沿岸漁業の持続化が確保され、さらには活魚出荷など水産物の高付加価値化が進められたことにより、地域ブランドが創出され、交流人口の増加にもつながっています。	未達成 (進捗有)	2	民間事業者による新たな陸上養殖事業の立ち上げなど、生産体制転換への兆しは見られるものの、産学官連携による増養殖事業の拡大や活魚出荷による地域ブランドの創出、「水産振興施設」の整備には至っていない。このように、付加価値化や基盤整備が途上にあるなか、主要魚種の漁獲変動等の影響も重なり、指標である「漁業生産高」が減少傾向にあるほか、「漁業従事者数」も目標値を下回る結果となっており、目指す姿に掲げる「漁業生産の安定化と担い手の確保」には至っていない。	地域振興部 農林水産課
		1-02-04 地産地消	10	●地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。	未達成 (進捗有)	2	地場産品の認知度向上や地元消費の拡大に向けて、各種PRイベント等の継続的な開催や情報発信に努めた結果、一定の啓発効果は認められたものの、指標である「産直イベント（うまいよ！るもい市）参加者数」は目標値に達していない。また、施策の根幹である「地域の一次産品の安定的な供給体制の確立」に課題があり、民間事業者等における「留萌産にこだわった飲食メニューの展開」や「地場食材を活用した新たな商品開発」の定着・拡大を十分に誘発できていない。	地域振興部 農林水産課
	1-03 港湾・物流の確保	1-03-01 留萌港①	11	●留萌港の経済圏である留萌・上川・北空知地域を中心とした物流が活発になっています。 ●港湾荷役等をはじめとする港湾関連サービスが安定的に提供されています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「港湾運送事業者数」は目標値どおり推移しているものの、地域産業の構造変化等の影響により、事業の継続性が課題となっている。 また、社会情勢の変化等の影響により、「留萌港取扱貨物量」は全体的に減少傾向が続いており、引き続き、ポートセールスによる客船の寄港など、利用促進を図る必要がある。	地域振興部 港湾・再生可能エネルギー室
		1-03-02 貿易	12	●道産木材の輸出など、留萌港での外貨貨物が安定的に取り扱われています。 ●地場産品の海外販路開拓・拡大に向けたビジネス機会が創出されています。	未達成 (進捗有)	2	社会情勢の変化や物流コストの高騰等の影響により、指標である「留萌港取扱貨物量」は目標値を下回って推移しており、目指す姿に掲げる「道産木材の輸出」をはじめとする外貨貨物の安定的な取扱基盤の構築には至っていない。一方、小麦集出荷貯蔵施設の整備により、物流機能の強化に向けた取り組みの進展により、留萌港の利活用促進に寄与することが期待される。 また、同じく指標である「輸出特産品数」についても、新たな創出には至っておらず、目標値を下回る結果となっていることから、地場産品を活用した新たな輸出特産品の創出を通じた海外販路開拓や、市内企業の輸出意識の醸成を推進していく必要がある。	地域振興部 港湾・再生可能エネルギー室
2 観光・交流	2-01 魅力の創造と発信	2-01-01 観光・地域間交流	13	●道の駅るもいを核として、留萌らしい地域資源を生かした体験型観光とインバウンド（外国人が訪れてくる旅行）の受入れ環境整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。	未達成 (進捗有)	2	道の駅るもいを核とした民間事業者との協働による新たな観光メニューの創出等により、指標である「観光客の入込み数」は目標値を上回って推移しているものの、「観光入込客宿泊延人数」は目標値を下回って推移しており、本市観光の本質的な課題である「夏季偏在」や「過遊型観光」からの脱却には至っていない。 また、「訪日外国人宿泊客延人数」は目標値を上回って推移しているものの、受け入れ体制の多言語化やインバウンド需要を戦略的に取り込むためのメニューの商品化など、環境整備の面で課題を残している。	地域振興部 経済観光課
		2-01-02 国際交流	14	●民間の国際交流団体を中心となり、国際化の進展に対応するために様々な分野での交流が行われています。	達成	3	計画期間前半は新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止を余儀なくされたものの、行動制限の解除に伴い、交流事業が本格的に再開された結果、指標である「事業参加者数」は目標値を上回って推移している。 また、近年は市内企業における外国人技能実習生をはじめとする外国人就労者等の受け入れが増加傾向にあり、産業分野を含めた多面的な交流が促進されている。	地域振興部 地域生活課
		2-01-03 公園緑地	15	●市民や他都市からたくさんの方が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごすことで、笑い声や笑顔があふれています。 ●船場公園から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。	達成	3	屋内交流・遊戯施設の開設により、市外から多くの子育て世代を呼び込む新たな交流人口の獲得に繋がった結果、指標である「観光客の入込み数」は目標を上回って推移している。 また、道の駅るもいから発信される多様な情報や各種イベントを通じて、子どもから高齢者までが安心して過ごせる笑顔あふれる空間が創出されており、目指す姿に掲げる「まちなかへの賑わいの波及」に向けた基点として機能している。	地域振興部 経済観光課
		2-01-03 公園緑地	15	●市民や他都市からたくさんの方が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごすことで、笑い声や笑顔があふれています。 ●船場公園から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。	達成	3	船場公園は公園単体としての利用にとどまらず、「道の駅るもい」として観光案内や特産品のアンテナショップ販売等を一体的に展開し、広域情報交流拠点としての役割を十分果たしている。 この拠点機能の確立により、市内外から子どもから高齢者まで幅広い層の来訪者を安定して呼び込んでおり、目指す姿に掲げる「安心して時間を過ごす笑顔あふれる空間の創出」が達成されているとともに、まちなかへの賑わいの波及に寄与している。	都市環境部 都市整備課
		2-01-04 留萌港②	16	●北海道を代表する旭川・富良野・美瑛など観光地とのアクセスの向上により、毎年客船が寄港するなど、北北海道の海の玄関口として確立されています。 ●みなとオアシスるもいによる情報発信や港の施設を一時的に開放したイベントの開催など、港が身近に感じられるようになっていきます。	達成	3	クルーズ船誘致に向けた積極的なポートセールスを実施した結果、指標である「留萌港への客船寄港数」は目標値を達成しており、令和8年度の寄港が見込まれるなど、北北海道の海の玄関口としての機能確立に向けた成果を上げている。また、「みなとオアシスるもい」を中心とした積極的な情報発信や、港湾施設を開放した各種イベントの開催も定着しつつあり、市民や観光客が港を身近に感じられる環境づくりが推進されている。	地域振興部 港湾・再生可能エネルギー室
		2-01-05 関係・交流人口の創出と民間協働	17	●ふるさと会への参加を通じた魅力などの発信により、首都圏での物産販路の拡大につなげ、留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口が構築されています。 ●持続可能な運営手法の構築への取り組みにより、スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致が促進されています。	達成	3	指標である「ふるさと会の参加者数」については目標値を下回って推移しているものの、積極的なPR活動等により増加傾向にあるなど、本市への関心は高まりつつある。また、ふるさと納税におけるポータルサイトの拡充やイベント等でのPRにより、新規寄附者の増加やリピーター確保に繋がった結果、「企業版ふるさと納税を含む寄附件数」は目標値を大きく上回る成果を上げ、新たな関係人口の獲得に寄与している。	地域振興部 経済観光課
		2-01-05 関係・交流人口の創出と民間協働	17	●ふるさと会への参加を通じた魅力などの発信により、首都圏での物産販路の拡大につなげ、留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口が構築されています。 ●持続可能な運営手法の構築への取り組みにより、スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致が促進されています。	達成	3	合宿の受け入れ体制の充実に注力した結果、スポーツ団体および音楽団体の合宿利用件数は増加傾向にあるなど、着実な成果を上げている。 また、利用団体におけるリピーターの割合も高く、本市の受け入れ環境に対して安定した高い評価と満足度が得られている。	教育委員会 生涯学習課

基本政策	基本施策	施策区分	施策NO	令和8年度の目指す姿	施策の総合評価			担当課
					達成状況	評価	評価理由	
3 健康・福祉	3-01 協働による地域づくり	3-01-01 市民活動	18	●市民活動やボランティアが市民全体に浸透・定着し、市民活動団体等は安定した団体の運営がなされ、主体性を持ってまちづくりに取り組み、互いに協力・連携しながら活動を進めています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「市民活動振興助成金の申請件数」は、近年目標値を上回って推移しているものの、減少傾向、かつ申請団体が固定化する傾向にあることから、目指す姿に掲げる「市民活動やボランティアの市民全体への浸透・定着」には至っておらず、新規団体の掘り起こしに向けた情報発信の浸透度や、現状の制度設計における柔軟性の不足が構造的な課題となっている。	地域振興部 地域生活課
		3-01-02 町内会①	19	●留萌市との連携・協働により地域を担う人材が育成され、町内会のコミュニティ活動が促進されています。	未達成 (進捗有)	2	人口減少やライフスタイルの多様化、集合住宅における未加入者の増加などを背景に、指標である「町内会加入率」は依然として減少傾向が続いており、目標値を下回って推移している。一方、住民組織運営助成金の見直しにより、除排雪経費支援の新設や会館解体助成に係る補助率及び上限額の引き上げ等、協働による地域活動の推進に向けた支援の拡充を図ってきた。このような行政支援の充実の中で、役員の高齢化や担い手不足、地域活動に対する関心の薄れなどの課題がある一方で、地域の実情に応じた自主的な施設管理や活動運営に取り組む町内会も見られるなど、住民の主体性に基づくコミュニティ活動の展開が進みつつある。今後、このような先進的な取り組み事例を広く共有しながら、町内会と行政が相互に協力し、協働のもとコミュニティ活動が促進されるよう、引き続き支援に努めていく必要がある。	地域振興部 地域生活課
		3-01-03 コミュニティセンター①	20	●地域住民の拠点施設として確立され、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。	未達成 (進捗有)	2	人口減少やライフスタイルの変化に伴う若年層の地域活動離れ等を背景に、指標である「市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数」は目標値を下回って推移し、目指す姿に掲げる「世代間交流やコミュニティ活動の活発化」には至っていない。一方、各コミュニティセンターは災害時の指定避難所として、また、地域コミュニティ活動の拠点として重要な役割を担っており、運営協議会による指定管理事業では、地域の実情に応じた施設管理と協働事業の実施を通じて、コミュニティセンターの多面的な機能充実が図られている。今後、防災機能と地域活動拠点としての役割をさらに統合させながら、利用ニーズを踏まえたハード・ソフト両面での環境づくりを進めることで、コミュニティ活動の活性化につなげていく必要がある。	地域振興部 地域生活課
		3-01-04 男女共同参画	21	●男女共同参画の実現に向けて、男女が個人として尊重され、ともに考え、ともに地域づくりを担いながら、性別による差別的取り扱いを受けることなく、個性や能力を発揮しています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「各種審議会等における女性委員の構成率の促進」に向けて意識啓発や人選に努めてきたものの、全体の30%を下回った状態で推移しており、関係団体等における委員の担い手不足や固定化などを背景に、各分野における女性構成率の向上や裾野の拡大には至っておらず、性別に関わらず誰もが意思決定の場に参画し、その能力を発揮できる環境の確立には至っていない。	地域振興部 地域生活課
	3-02 健康の増進と地域医療の充実	3-02-01 健康・保健予防	22	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「がん検診受診者数」や「乳幼児健診受診率」は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えから現在は回復傾向にあるが、いずれも目標値を下回って推移している。 また、目指す姿に掲げる「地域の健康課題の克服」に向けた具体的なアプローチや、データ等に基づいた「新しい予防対策」に関する市民への効果的な情報発信については、課題を抱えている。	市民健康部 保健医療課
		3-02-01 健康・保健予防	22	●健康都市宣言の趣旨に基づく様々な施策展開により、市民の健康意識が高まり、予防や健康づくりに積極的に取り組む市民が増えています。 ●地域の健康課題の克服と科学的根拠に基づいた新しい予防対策を提案しています。	達成	3	指標である「健康をキーワードとした企業連携研究に参加する市民の割合」については、この間実績がないが、これは民間企業や研究機関等との先進的な共同研究における条件調整等に課題を残したことによるものである。 一方で、「健康の駅」の利活用などを通じて自身の健康づくりを意識し、主体的な活動へと繋げる市民の具体的な行動変容が見られるなど、地域における健康意識の醸成や健康づくりに取り組む市民の増加が見られると共に、若い世代の利用者が増えており、40代以下の利用者が60代の利用者割合を超える状況となっていることから、今後ますます市民の健康意識の高まりが期待できる。	市民健康部 コホートピア推進室
		3-02-02 高齢者	23	●高齢者自身が経験や知識を生かし社会参加するなど、住み慣れた地域で元気に明るくいきいきとした生活を送っています。	未達成 (進捗有)	2	本市の高齢化率が上昇する局面において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や地域活動の停滞が重なり、高齢者の社会参加や介護予防を推進する取り組みが大きく制限され、指標である「介護予防事業延参加率」は目標値を下回って推移している。一方、高齢者向けバス利用促進策により、約70%の利用者が外出機会の増加につながったと回答されており、社会参加、高齢者の生きがいづくりに寄与している。 介護予防事業への参加という観点では、高齢者が経験や知識を生かして主体的に活動できる場の確保や新たな参加層の掘り起こしにおいて、十分な成果を上げるには至っておらず、今後、高齢者の外出機会の拡大が介護予防事業への参加につながるよう、施策間の連携をさらに深めていく必要がある。	市民健康部 地域包括支援センター
		3-02-03 地域医療	24	●救急・周産期・小児医療の提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。	達成	3	市内における医療人材の充足を図るため、指標である「看護師等修学資金貸付者数」において変動はあるが、一定の規模を継続的に維持し、必要な人材確保に努めており、医師不足が深刻化する中でも目指す姿に掲げる「救急・周産期・小児医療」の安定的な提供体制を維持している。	市民健康部 保健医療課
		3-02-03 地域医療	24	●救急・周産期・小児医療の提供体制が整い、市民がいつでも適切な医療を受けることができ、安心感が高まっています。	達成	3	医師不足等の厳しい広域的課題に直面しながらも、本市における医療安心度の向上に向け、周産期・小児医療の提供、および24時間365日体制の救急医療の受け入れ体制を維持している。	市立病院 総務課
		3-02-04 地域センター病院	25	●医療スタッフや設備などが確保され、医療圏の将来医療需要と地域のニーズを踏まえた医療が提供されています。	達成	3	指標である「市立病院利用（外来）における患者満足度」、「分娩件数」、「医学実習の受け入れ件数」すべてにおいて、目標値を下回って推移しているものの、限りある医療資源の中でも診療体制を維持し、地域にとって必要不可欠な救急、周産期・小児医療を守り続けているほか、脳疾患以外の緊急手術に対応し、機能回復のためのリハビリテーションの充実を図り、地域における感染症の流行に適切に対応するなど、地域センター病院として担うべき役割を果たしている。	市立病院 総務課
		3-03-01 地域包括ケアシステム	26	●高齢者が要支援・要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されています。 ●地域包括支援センターの取り組みに対する理解度が高まっています。	達成	3	指標である「認知症サポーター養成講座受講人数」は、安定して目標値を上回って推移しているほか、関係機関との連携強化により、医療・介護・生活支援等の多様な課題を抱える高齢者に対して包括的に対応する相談体制が構築されている。 また、地域包括支援センターを核とした各種啓発活動により、同センターの役割や取り組みに対する市民の理解度も高まっている。	市民健康部 地域包括支援センター
	3-04 地域福祉の充実	3-04-01 地域福祉	27	●身近な日々の暮らしの場である地域社会で、多様な生活課題に地域全体で取り組む仕組みがつくられています。 ●地域福祉に関する活動への住民参加が促進されています。	未達成 (進捗有)	2	社会福祉協議会との連携・支援を通じ、海水浴場のクリーン作戦や除雪ボランティアなど、地域に根差した定例的な事業は継続して実施している。 一方、活動の中核を担うボランティア自体の減少や担い手不足を背景に、指標である「ボランティアセンターへの登録団体数」は目標値を下回って推移しており、地域福祉活動への広範な住民参加の促進には至っていない。	市民健康部 社会福祉課
		3-04-02 障がい者福祉	28	●障がい者が自立して生活できる環境となるよう、市民の障がい者に対する理解を深め、差別や偏見のない社会が構築されています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「福祉施設から一般就労への移行者数」及び「就労移行支援事業所利用者数」においては、対象者本人の状態や意思への配慮から年次ごとに増減はあるものの、令和7年10月に新設された「就労選択支援」を活用しながら、本人の特性に応じた適材適所の就労支援を実現することで、個々の可能性を広げる多様な自立・就労環境の整備に取り組んでいる。 一方、障がいへの理解促進や差別・偏見のない社会の構築に向けた、市民への啓発活動や交流機会の創出には十分に取組みていないことから、目標とする共生社会の構築には至っていない。	市民健康部 社会福祉課
	3-05 社会保障の充実	3-05-01 国民健康保険	29	●市民の健康意識が高まり、毎年、自らの健康状態を確認するため、特定健康診査を受診しています。 ●特定健康診査の結果を踏まえ、保健事業などを活用しながら適切な運動と食生活を心がけて生活しています。 ●疾病の予防や重症化防止により、医療費の適正化が進み、持続可能な国民健康保険が運営されています。	未達成 (進捗有)	2	指標である「特定健康診査の受診率」の向上に向けて、対象者への電話や書面等での積極的な受診勧奨を実施したほか、受診結果に基づく保健事業を通じた生活習慣の改善支援に取り組んでいる。 しかしながら、市民の健康意識の醸成には至っていないことから、「特定健康診査の受診率」及び「特定保健指導の実施率」は目標値を下回って推移している。また、加入者の高齢化や疾病の重症化等を背景に「国保被験者一人当たりの年間医療費」は高止まりの傾向が続いており、医療費の適正化には至っていない。	市民健康部 市民課
		3-05-02 後期高齢者医療	30	●健康でいきいきと暮らす高齢者が増え、後期高齢者医療制度が安定的に運営されています。	達成	3	健康診査の受診勧奨や重症化予防対策を積極的に推進することにより、高齢者の健康意識の醸成とともに健診受診率は向上していることに加え、指標である「後期高齢者被保険者一人当たりの年間医療費」は減少傾向へと転じており、本医療制度の安定的な運営に寄与している。	市民健康部 市民課
		3-05-03 介護保険	31	●介護サービスや事業所情報が統一基準で公開され、サービス内容がわかりやすく利用しやすくなることで、利用者が事業所（者）を自由に選択でき、真に必要なサービスの提供を受けながら安心して生活できる環境により満足度が向上しています。	未達成 (進捗有)	2	認定者数自体は近年横ばいで推移しているものの、人口減少に伴う高齢化率の上昇を背景に指標である「要介護（支援）認定者率」は上昇傾向にあり、多様化する介護ニーズへの的確な対応に課題がある。また、利用者が介護サービスを自由に選択し、安心して生活できる環境を整備するための事業所情報の適切な公開や、利用手続きの利便性向上には至っていない。	市民健康部 高齢者福祉課
		3-05-04 医療費助成	32	●市民の健康増進と経済的負担を軽減し、障がい者が元気に暮らすことができ、ひとり親家庭を含む子育て世帯が子育てのしやすい、子どもたちが元気にすくすくと育つまちになっています。	達成	3	北海道医療給付事業に基づき適切な医療費助成を実施していることにより、指標である「各種助成件数」は目標を上回って推移している。また、子育て支援策の一環として市独自の助成範囲の拡大を行っているが、市民の健康増進と経済的負担軽減に寄与している。	市民健康部 市民課
		3-05-05 生活保護・自立支援	33	●健康で文化的な最低限の生活は確保され、就労可能な受給者は支援により自立に向かっていきます。 ●自立相談支援事業所の活用により、生活困窮者が抱える様々な問題が可視化されることで解決に向かうよう、自立に向けたきめ細やかな支援が提供されます。	達成	3	自立相談支援事業所の積極的な活用や、就労可能な生活保護受給者に対する的確な自立支援により、指標である「生活保護から自立した世帯の割合」は、近年は目標値を上回って推移しており、生活保護受給者の自立促進に寄与している。	市民健康部 社会福祉課

基本政策	基本施策	施策区分	施策NO	令和8年度の目指す姿	施策の総合評価			担当課	
					達成状況	評価	評価理由		
4 教育・子育て	学校教育の充実	4-01-01	確かな学力を身に付けるための教育の充実	34	●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ICT（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。	達成	3	指標である「全国学力・学習状況調査結果」においては一部に課題を残すものの、学習アシスタントやAIの適切な配置、およびICTを効果的に活用した授業改善を推進している。これにより、教職員の業務改善が進むとともに、目指す姿に掲げる「子ども一人ひとりの発達に応じた個別最適化された学び」の提供や、子どもたちにとって適切な教育環境の構築に寄与している。	教育委員会 教育政策課
		4-01-02	豊かな心の育成	35	●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。	達成	3	児童生徒の自己肯定感を高め、豊かな人間性を育む取り組みを推進することにより、指標である「いじめが悪いことだと認識している児童生徒の割合」や「自分にはよいところがあると思う生徒の割合」が上昇傾向を示すなど、郷土愛や共生の力を育む道德教育の成果を上げている。一部の児童の割合において減少傾向などの課題は残るものの、全体として多様な人間性を育む取り組みが進展している。	教育委員会 教育政策課
		4-01-03	健やかな身体の育成	36	●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。 ●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。	達成	3	子どもたちが日常的に運動に親しむ環境づくりを進めたことにより、指標である「運動が好きだと思う生徒の割合」が目標値を上回るなど、主体的に取り組む姿勢の向上において成果を上げている。一方「学校給食地産地消率」は目標値を下回って推移しているものの、学校給食や食育事業を通じた正しい食習慣の定着を推進しており、子どもたちの健やかな身体を育むための基盤構築は進展している。	教育委員会 教育政策課
		4-01-03	健やかな身体の育成	36	●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。 ●子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。	達成	3	子どもたちが楽しさを実感しながら日常的に運動に親しむ環境づくりや、主体的に取り組む姿勢の向上を推進したことにより、指標である「全国体力・運動能力調査等における合計点」について児童・生徒とともにすべて目標値を達成しており、運動習慣の定着や身体能力の向上において成果を上げている。	教育委員会 生涯学習課
		4-01-04	教職員の資質・能力の総合的な向上	37	●AI（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、様々な今日の教育課題に迅速かつ的確に対応できる、資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。	未達成 (進展有)	2	教職員が研修に参加しやすい環境づくりの推進により研修参加率が向上しているほか、北海道指定事業への主体的な取り組みなど、教職員の資質・能力向上に向けた環境整備においては一定の進捗がみられた。一方、指標である「授業内容がわかると回答した児童・生徒の割合」については大半の指標が前年度を下回る結果となっており、教職員の能力向上が、子どもたちの学力向上や授業理解という具体的な成果として現れるまでには至っていない。	教育委員会 教育政策課
		4-01-05	信頼される学校づくりの推進	38	●地域と一体となって、家庭や地域の声を生かした学校運営が行われています。	達成	3	すべての小中学校において「危機管理マニュアル」を策定しているほか、「学校関係者評価調査」の公表や「学校だより」の発行等を通じて、学校運営の状況や教育活動を保護者・地域住民へ広く公開し、開かれた学校づくりを積極的に推進している。これらにより、地域と一体となって透明性の高い学校運営が展開されている。	教育委員会 教育政策課
社会教育の充実	4-02-01	生涯教育の充実	39	●中央公民館や図書館などの社会教育施設を管理する指定管理者と連携を図りながら、市民が「生涯にわたって学ぶことができる環境」を整備することで、市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実しています。	未達成 (進展有)	2	社会教育施設における指定管理者との連携強化や環境整備により、中央公民館の利用状況において上昇傾向が見られる一方、指標である社会教育施設全体の「市民一人当たりの年間延利用回数」については目標値を下回って推移しており、多様化する市民ニーズに対応した魅力ある学習機会やプログラムの提供、および施設全体の利活用促進には至っていない。	教育委員会 生涯学習課	
	4-02-02	生涯スポーツの推進	40	●指定管理者と連携を図りながら、市民が「スポーツを楽しむことができる環境」を整備することで、地域の身近な施設が活用され、スポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。	達成	3	指標である「市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数」は目標値を下回っているものの、「スポーツ合宿による延宿泊数」及び「宿泊団体数」は目標値を達成しており、スポーツ振興及び交流人口の拡大による地域活性化が図られている。また、「温水プールの利用人数」は目標値には届かなかったものの、利用者数は増加傾向にあり、市民が日常的にスポーツに親しむ環境づくりは進展している。	教育委員会 生涯学習課	
	4-02-03	芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	41	●市民や子どもたちが芸術・文化に親しむ機会が拡大されるとともに、郷土留萌に関する歴史について多くの市民が理解しています。 ●文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、新たな担い手の確保により地域の伝統文化の伝承につながっています。 ●ICT（情報通信技術）を活用した情報発信を通して、「旧留萌佐賀家漁場」の来場者、視察団体の増加につながっているほか、市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。	未達成 (進展有)	2	音楽合宿のまち「るもい」事業の推進により、指標である「音楽合宿による延宿泊数」及び「宿泊団体数」は近年増加傾向にあり、交流人口の拡大が図られている。一方、伝統文化や歴史の継承においては、ICTを活用した効果的かつ効率的な情報発信により、「旧佐賀家漁場の視察団体数」及び「来場者数」は増加傾向にあるものの、少子高齢化や過疎化の進行に伴う担い手不足が深刻化しており、次世代への継承に向けた活動の維持に課題を残している。	教育委員会 生涯学習課	
教育環境の充実	4-03-01	安全・安心な教育環境の確保	42	●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。 ●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。	未達成 (進展有)	2	指標である「小・中学校施設の耐震化」は完了しており、児童生徒の安全確保に向けた基礎的な環境整備は計画的に進められている。一方、「小中学校の老朽化対策」については必要最低限の実施にとどまっていることから、学校施設及び教職員住宅の老朽化が進行している。特に学校施設については災害時の避難所としての機能を有しているが、機能強化や設備等の質的改善、および計画的な更新という面において課題が残されている。	教育委員会 教育政策課	
	4-03-01	安全・安心な教育環境の確保	42	●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。 ●全ての利用者が安心して活動できる社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。	達成	3	「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づく維持補修を計画的に実施し、利用者の安全確保に向けた管理体制が適切に維持されている。老朽化への対応については、限られた予算の中で優先順位をつながら修繕を進めており、市民が安心して施設を利用できる環境は確保している。	教育委員会 生涯学習課	
	4-03-02	児童生徒の安全対策の充実	43	●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。	達成	3	指標である「通学の危険箇所の把握及び合同点検の実施回数」については、目標値を下回って推移している。一方、地域住民やスクールガードリーダー、交通安全指導員等との緊密な連携のもと、地域ぐるみによる登下校時の見守り活動を推進した結果、「児童生徒の登下校時の交通事故発生件数」はゼロを維持しており、安心して登下校ができる環境は確保されている。	教育委員会 教育政策課	
	4-03-03	教育環境の維持向上	44	●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。	達成	3	児童生徒数が減少傾向にある中、地元高校の間口確保に向け、「地域活性化起業人制度」を通じた株式会社VICTASとの連携を戦略的に活用し、外部指導者の招聘による練習環境の整備や競技力強化、さらには特色ある部活動を強みとした受け入れ体制の強化を図っている。このような中、指標である「越境学生等の受け入れ支援数」は目標値を上回って推移しており、本市独自の魅力的な教育環境づくりに成果を上げている。	教育委員会 教育政策課	
	4-03-03	教育環境の維持向上	44	●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。	達成	3	児童生徒数が減少傾向にある中、指標である「地元高校生徒数」については減少傾向が続いているものの、子どもたちが安心して学べる環境を維持するため、地元唯一の高等学校である留萌高校に対し、1人1台端末等のICT環境活用支援をはじめ、学力向上や進路実現に向けた支援を継続的に行っている。これに伴い、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導体制が整備され、教育環境の維持・向上が図られている。	教育委員会 教育政策課	
	4-04-01	子ども・子育て	45	●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。	達成	3	「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた子育て施策を展開するとともに、認定こども園の体制整備や利用環境の確保など、適切な教育・保育の受け入れが推進されている。指標である「子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数」は目標値を下回って推移しているものの、これは教育・保育の受け入れ環境が地域で安定的に機能・進展したことによる好ましい利用動向の変化であり、目指す姿に掲げる「地域社会全体で子育てを応援するまち」の実現に近づきつつある。	教育委員会 子育て支援課	
子ども・子育て支援の充実	4-04-02	幼児教育・保育	46	●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。	達成	3	共働き世帯の増加や産休・育休後の職場復帰に伴う保育需要から、指標である「幼稚園入園児童割合」は減少傾向にある一方、「保育所入所児童割合」は増加傾向にある。こうしたニーズの変化に対し、保育所等の受け皿を適切に確保することで待機児童ゼロを維持しており、幼児教育・保育を希望する世帯へのサービス提供が図られている。	教育委員会 子育て支援課	
	4-04-03	子ども発達支援センター	47	●障がい（その疑いを含む）や発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。 ●障がい（その疑いを含む）や発達に遅れのある子どもとその家族に対し、専門性の高い療育サービスが提供されています。 ●関係各機関との連携を深め、地域の療育拠点事業所としての役割を果たしています。	達成	3	児童一人ひとりに応じた個別支援計画の策定や専門的な療育指導、丁寧な各種相談の実施により、子どもと保護者に対するきめ細やかな支援を展開している。また、指標である「待機児童数」はゼロを維持し、「保護者評価における満足度」においても高い評価を得ていることから、地域の療育拠点事業所としての役割を果たしながら、質の高い療育サービスの提供体制が構築されている。	教育委員会 子ども発達支援センター	
	4-04-04	青少年	48	●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。	達成	3	地域住民や関係団体等との連携のもと、「学びの広場」の参加者数は増加傾向にあるほか、各種体験学習の実施回数および参加人数もともに増加している。また、地域と一体となった青少年の活動機会の創出が図られており、これら体験活動の継続的な実施を通じて、市民の間にも事業が広く定着しており、心身ともに健やかな青少年の育成を推進している。	教育委員会 生涯学習課	
	4-04-04	青少年	48	●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。	達成	3	留萌市青少年健全育成推進員協議会と行政が一体となり、各種青少年健全育成事業を展開している。これにより、指標である「青少年健全事業の延参加者数」が目標値を達成するなど、青少年が地域の様々な活動へ主体的に参画する環境づくりにおいて成果を上げており、地域及び行政の緊密な連携のもと、心身ともに健やかで地域社会の一員としての自覚や思いやりの心をはぐくむ取り組みが推進されている。	教育委員会 子育て支援課	
	4-04-05	ひとり親家庭等	49	●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。	達成	3	ひとり親家庭等の経済的な安定と自立した生活を支援するため、児童扶養手当をはじめとする各種手当の適切な支給や、母子・父子自立支援員等による専門的な相談体制を維持し、就労支援や生活安定に向けた各種事業を適切に展開している。こうした継続的な支援の成果として、指標である「児童扶養手当受給者の就労割合」は目標を上回って推移しており、ひとり親家庭等が安心して暮らすことができる自立支援の基盤が確立されている。	教育委員会 子育て支援課	

基本政策	基本施策	施策区分	施策NO	令和8年度の目指す姿	施策の総合評価			担当課
					達成状況	評価	評価理由	
5 防災・防犯	5-01 安全・安心な地域づくり	5-01-01 防災	50	●誰もが安全で安心して暮らし続けることができる災害に強いまちを目指します。	達成	3	指標である「防災協定締結数」や「市民向け防災事業の年間実施回数」においては、目標値を下回って推移しているものの、地域防災計画の適切な更新や実践的な各種防災訓練の継続実施などに取り組んでいる。 また、市民と直接対話を行う「お茶の間トーク」等の実施を通じて、地域住民の防災意識の向上や災害に強いまちづくりに向けた効果的な取り組みを進めており、目標に掲げる「誰もが安全で安心して暮らし続けることができる災害に強いまちづくり」を推進している。	総務部 総務課
		5-01-02 町内会②	51	●「自助」「共助」「公助」の連携により安心安全な街づくりが推進されます。 ●自主防災組織の設置数増加と防災活動の活性化により地域防災力の向上が促進されています。	未達成 (進捗有)	2	自主防災活動に積極的に取り組む町内会がみられる一方、高齢化や担い手不足等により活動が困難な町内会もあるなど、地域間での格差が生じており、指標である「自主防災組織設置数」や「自主的に防災訓練を実施した団体数」は目標値を下回って推移している。地域防災活動を活性化するためには、地域の過度な負担とならない持続可能な防災活動のあり方を提示するとともに、行政と地域との協働による地域防災力の向上に向けた実効性のある環境づくりを引き続き進める必要がある。	総務部 総務課
		5-01-03 コミュニティセンター②	52	●地域主体での避難所運営が出来る体制を目指します。	達成	3	指標である「コミュニティセンターにおける避難所運営訓練年間実施回数」は、現状市職員中心の訓練実施にとどまり、地域住民が主体となる体制構築に向けては段階的な取り組みの途上にあるものの、各運営協議会や町内会、自主防災組織における講話、炊き出し訓練、段ボールベッドの設置等を通じて住民間での情報共有や意識啓発は進んでおり、災害時の自立的な運営に向けた「地域主体の土台づくり」が進みつつある。	総務部 総務課
		5-01-04 共助による減災	53	●「自助」「共助」「公助」の連携により安全・安心なまちづくりを目指します。 ●自主防災組織の設置数増加と防災活動の活性化により地域防災力の向上を目指します。	未達成 (進捗有)	2	「自主防災組織設置数」や「防災訓練実施団体数」、「避難行動要支援者名簿の同意割合」といったすべての指標において、目標値を下回って推移している。背景には、防災活動に積極的な町内会がある一方、高齢化や担い手不足等により地域による支援体制の構築が困難な町内会があるなど、地域間格差が生じていることが挙げられ、個別避難計画に基づく地域支援体制の十分な確立には至っていない。	総務部 総務課
	5-02 安全・安心な暮らし	5-02-01 市民相談	54	●誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。 ●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。	達成	3	市民の消費生活におけるトラブル防止や利便性向上に向け、多様な相談に一元的に対応する消費生活相談窓口を設置しており、指標である「消費者協会相談件数」は約100件と安定した推移を示している。これらは、これまでの継続的な啓発活動や情報提供が市民の被害未然防止に寄与しているものと言え、多様化する消費者問題に対する安全・安心な相談体制の基盤が維持されている。	地域振興部 経済観光課
		5-02-01 市民相談	54	●誰でも、どんな問題でも安心して気軽に相談できる窓口が提供され、増加が進む高齢者に対しても相談しやすい環境になっています。 ●消費者教育が充実し、トラブルが未然に防止され、消費生活の安心感も高まっています。	達成	3	日常生活における多様な課題や不安の解消に向け、電話および窓口において丁寧な傾聴と迅速な初期対応に努め、誰もが気軽に相談できる環境を維持している。特に専門的な対応を要する法律相談等については、市民相談員の配置や無料法律相談への円滑な紹介を行うなど、市民の潜在的なニーズへ的確に対応しており、高齢者等も含め、広く市民が相談しやすい安全・安心な体制が構築されている。	地域振興部 地域生活課
		5-02-02 防犯	55	●市民の防犯意識を高め、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現を目指します。 ●夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会により維持管理されています。 ●市内に設置された防犯カメラにより、子どもたちへの不審者による声かけ事案をはじめとする様々な犯罪の未然防止の実現を目指します。	達成	3	指標である「刑法犯発生件数」は目標値を下回っているものの、警察署や防犯協会、留萌市安全安心推進委員等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、街頭啓発や防犯パトロールを継続して実施している。また、市内に設置された防犯カメラの適切な運用により、子どもたちの安全確保や犯罪の未然防止、事件・事故発生時の早期解決を図るなど、関係主体が一体となった防犯活動の推進により、市民が安全に暮らすことができる防犯環境が維持されている。	地域振興部 地域生活課
		5-02-02 防犯	55	●市民の防犯意識を高め、地域が一丸となった防犯活動を行うことで、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現を目指します。 ●夜間における通行の安全と犯罪の防止につながる防犯灯が町内会により維持管理されています。 ●市内に設置された防犯カメラにより、子どもたちへの不審者による声かけ事案をはじめとする様々な犯罪の未然防止の実現を目指します。	達成	3	夜間における通行の安全確保と犯罪の未然防止に向け、町内会が維持管理を行う街路灯に対し、新規設置や修繕等に対する補助金を交付し、財政的支援を行っている。指標である「刑法犯発生数」は目標値を下回っているものの、町内会の高齢化等に伴う管理負担に配慮しつつ、街路灯のLED化を推進しており、安全・安心な暮らしを支える都市環境の整備が適切に図られている。	地域振興部 地域生活課
		5-02-03 除雪①	56	●大雪に対応するため、道路管理者の連携・事業者と連携体制を図り、幹線道路の通行が確保されます。	達成	3	国・道や除雪事業者とのリアルタイムな連携のもと、留萌市除排雪事業協同組合による新体制で効率的な除排雪を展開することで、指標である「大雪による通行止め日数」はゼロを維持し、幹線道路の円滑な通行環境を確保するとともに、「市民雪捨て場利用台数」および「市民雪捨て場利用度」ともに目標値を達成している。これら関係機関が一体となった迅速な対応により、冬期間における総合的な都市機能の維持に寄与している。	都市環境部 都市整備課
		5-02-04 火災・救急救命	57	●応急手当の普及は、傷病者の救命率向上につながり、消防機関の救急業務の効果も高まっています。 ●大規模災害における地域住民の自助能力が向上しています。 ●救急車は緊急で必要な時に利用する車であることから、119番通報する前に本当に救急車が必要か、市民の安心を守るため救急車の適正利用を啓発していきます。	達成	3	対象事業所等への継続的な働きかけにより、指標である「普通救命講習受講率」はコロナ禍以前と同等以上の水準を達成し、地域の自助・共助能力の向上が図られている。また、救急需要の増加に対応するため、救急車の適正利用や119番通報に関する市民への周知・啓発を継続しており、これら救命率の向上と救急医療体制の維持に向けた実効性のある取り組みにより、安全・安心な救急環境の整備が推進されている。	留萌消防組合 消防課
		5-02-05 交通安全	58	●市民の交通安全に対する意識が高まることで、市民が当事者となる交通事故の減少を図り、交通事故の少ない安全・安心なまちを目指します。	達成	3	指標である「交通事故発生件数」及び「交通事故死亡者数」は目標値を達成していないものの、警察署や交通安全協会等との緊密な連携のもと、幅広い年代への街頭指導や実践的な啓発活動を継続して実施した。関係主体が一体となった地道な未然防止活動により、市民の交通安全意識の向上と発生抑止の土台維持に努めており、交通事故の少ない安全・安心なまちづくりに向けた取り組みは推進されている。	地域振興部 地域生活課
	5-03 安全・安心な都市機能	5-03-01 道路・橋りょう①	59	●幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。 ●既存橋りょうの長寿命化及び道路付属物等の老朽化による第三者被害を防止するため、点検診断に基づく補修・改築整備を進めていきます。	未達成 (進捗有)	2	安全・円滑な道路ネットワーク構築に向け、道路照明の更新を計画前倒しで進めるなど、第三者被害の防止と健全度向上を図っているものの、新たに更新が必要な照明が増えたことから、指標である「道路照明の健全度の向上」は未達成となっている。また、「橋りょうの予防保全率の向上」については、資材価格や労務費の急激な高騰に伴う事業費への影響等から目標値に届かず未達成となっており、既存インフラの長寿命化対策を推進していくためには、コスト管理と効率的な改築整備が依然として課題となっている。	都市環境部 都市整備課
		5-03-02 河川・ダム①	60	●市民の生命・財産を洪水から守るための河川・ダムが整備・管理され、市民が安心して暮らしています。	達成	3	指標である「大雨時における溢水件数」はゼロを維持しており、大雨や集中豪雨時の治水安全度向上に向け、平時より河川の適切な浚渫や堆積土砂の撤去、ダム等の適正な運用管理により、大雨時における河川の溢水等の発生を防いでおり、市民の生命・財産を守る安全・安心な地域環境の確保に大きく寄与している。	都市環境部 都市整備課
		5-03-03 防災活動拠点・行政機能	61	●行政機能のほか災害時の拠点でもある市庁舎の建替え又は移転など、今後の方向性の確認や準備を進めています。	達成	3	災害時における防災拠点および行政機能の継続性を確保するため、現庁舎の適切な維持管理と安全性の確保に努めるとともに、将来的な市庁舎の建替え又は移転に向け、庁内外における検討体制の整備や必要な基礎情報の収集、先進事例の調査などに取り組んでおり、今後の方向性の具現化に向けた準備が適切に進められている。	総務部 総務課

基本政策	基本施策	施策区分	施策NO	令和8年度を目指す姿	施策の総合評価			担当課
					達成状況	評価	評価理由	
環境・都市基盤	快適な住環境と自然環境	6-01-01	生活環境	62	未達成 (進捗有)	2	指標である「市民一人が1日に出す家庭ごみ量」が減少傾向にある一方、「ごみのリサイクル率」は横ばいに推移しており、分別の徹底や不法投棄対策が課題となっている。また、農業被害をもたらす有害鳥獣対策では、近年、エゾシカやヒグマの出没が頻発しており、指標である「エゾシカ駆除頭数」が急激に増加傾向にあるなど対策を強化しているが、適正なペット飼養の啓発や管理不全な空き家への指導強化も含め、多岐にわたる分野で依然として対策が必要な状況にあり、快適な生活環境の維持・向上に向け課題を残している。	地域振興部 地域生活課
		6-01-02	脱炭素社会の実現と省エネルギー・再生可能エネルギー	63		3	指標である「再生可能エネルギー導入量」については既存設備の老朽化に伴う撤去が進んだことにより目標値を下回ったものの、老朽化した既存設備のリプレースが決定するなど、中長期的な環境負荷低減に向けた基盤構築は前進している。	総務部 政策調整課
		6-01-02	脱炭素社会の実現と省エネルギー・再生可能エネルギー	63	未達成 (進捗有)	2	脱炭素社会の実現に向けた洋上風力発電事業については、地域基幹産業である漁業との調和や周辺環境への配慮を最優先とし、関係主体との丁寧な対話と合意形成を慎重に進めている。しかし、市民や事業者における事業への理解や、機運醸成には至っておらず、目標である将来への基盤構築という観点からも引き続き慎重に進めていく必要がある。	地域振興部 港湾・再生可能エネルギー室
		6-01-02	脱炭素社会の実現と省エネルギー・再生可能エネルギー	63	未達成 (進捗有)	2	「ゼロカーボンシティ宣言」や「デコ活宣言」のもと、小学校での環境学習や各種媒体を通じた省エネ・省資源の啓発を継続しているものの、市民アンケート等では施策の満足度や認知度が十分な水準に至っておらず、一連の啓発活動が市民個々の具体的な行動変容やライフスタイルの変革にまで深く浸透しされていない。持続可能な環境配慮への意識定着に向け、より実効性のある動機付けや周知方法の工夫が大きな課題となっている。	地域振興部 地域生活課
		6-01-03	上水道	64	達成	3	指標である「取水・導水施設の耐震化」の完了により、災害に強い強靱なライフラインの構築を推進しており、また、過去の管路老朽化に伴う断水事業を教訓とし、迅速な復旧体制の検証や日頃の維持管理を徹底している。これら平時・災害時を問わず市民生活を支える安全で安定した給水基盤の確保に努めており、持続可能な水道水の供給体制が適切に維持されている。	都市環境部 上下水道課
		6-01-04	下水道・浄化槽・し尿処理	65	達成	3	人口密集地における下水道の管網整備が計画通り完了し、人口動態等の影響を受けつつも指標である「下水道普及率」および「下水道水洗化率」はともに90％に迫る高い水準を安定的に維持・確保した。また、浄化センターの計画的な設備更新や法適用後における公営企業の健全経営が維持されている。	都市環境部 上下水道課
		6-01-04	下水道・浄化槽・し尿処理	65	達成	3	市内における下水道の普及進捗に伴い、指標である「認可区域外の合併浄化槽新設数」は減少傾向で推移しているが、これは計画的な下水道整備に伴う構造的変化であり、既存設備の適正運用と相まって河川等公共用水域の水質保全が図られている。また、適正な受益者負担のもとで安定的な屎尿収集・運搬体制や施設の適切な維持管理が行われている。	地域振興部 地域生活課
		6-01-05	火葬場・墓地	66	達成	3	指標である「市営墓地希望者の充足率」については、100%で推移するなど多様なニーズへの確に対応している。特に、近年の社会情勢の変化に伴う墓じまいや合同墓への申請・納骨数の増加に対しても、当初の想定を上回る需要を円滑に受け入れる体制を確保している。	地域振興部 地域生活課
		6-01-06	除雪②	67	達成	3	気象状況に応じた適切な年間排雪量を執行するとともに、市民からの要望や現場の状況変化に対して迅速かつ的確な除雪体制を展開した結果、指標である「年間排雪量」及び「除雪に関する苦情件数」は目標値を達成しており、冬期間の安全な道路交通を確保している。	都市環境部 都市整備課
		6-01-07	新たな公共施設整備の検討や集約化	68	未達成 (進捗有)	2	旧留萌駅前地域のにぎわい再生や市民の交流機会の拡大を図る「新交流複合施設」の整備に向け、令和6年9月に「留萌市新交流複合施設整備基本構想」を策定し、令和7年度から基本計画策定に向けた作業を進めている。近年の物価高に伴う建築コストの著しい高騰や、今後の市財政に与える影響を踏まえ、事業規模やスケジュールをはじめとする事業内容の精査が必要となったため、基本計画の完成には至っていない。	都市環境部 複合施設・庁舎等整備推進室
	快適な都市機能	6-02-01	都市計画・地籍調査	69	未達成 (進捗有)	2	「高齢者市内バス無償化実証実験事業」をはじめとする公共交通の利用促進策を展開した結果、指標である「留萌市内線バス乗客人員」は近年上昇傾向に転じるなど一定の成果を上げている。一方、乗務員不足等を背景とした路線の減便やタクシーの営業時間短縮など、公共交通全体の利便性低下への対応に直面しており、将来にわたり利便性の高い公共交通網の再構築に向けて依然として大きな課題が残っている。	総務部 政策調整課
		6-02-01	都市計画・地籍調査	69	未達成 (進捗有)	2	人口・世帯数の減少に伴い、市街地における人口密度の低密度化や空き家・空き店舗の点在化が進行している。これに対し、地域の特性に応じた適正な土地利用の誘導や都市機能の維持を目指し、令和7年度において「留萌市立地適正化計画」の策定作業を進めているものの、長期的な人口減少がもたらす構造的課題は依然として大きく、現時点において中心市街地全体の活性化や都市の快適性・利便性の向上にいたる十分な成果の創出には至っていない。	都市環境部 建築住宅課
		6-02-01	都市計画・地籍調査	69	未達成 (進捗有)	2	市民負担の公平化の基盤となる地籍調査において、用地境界の複雑化への対応や関係住民との丁寧な合意形成を着実に進めているが、近年、国から北海道への地籍調査費の配分額が減額調整されるなど外部の財政環境が厳しさを増しており、通常3年の調査工程が4年から5年に長期化する要因となっている。こうした厳しい制約下で効率的な調査管理に努めたものの、指標である「登記簿等が更新される割合」の進捗に遅れが生じている。	都市環境部 都市整備課
		6-02-02	道路・橋りょう②	70	達成	3	近年の急激な資材価格や人件費の高騰といった厳しい社会情勢に直面するなかにおいても、有利な地方債等の財源を戦略的に確保・活用するとともに財政負担の最適化を図りながら、幹線道路の計画的な整備および生活道路の適正な維持補修を円滑に執行して道路機能を維持している。	都市環境部 都市整備課
		6-02-03	河川・ダム②	71	達成	3	市民の生命と財産を水害から守るため、河川・ダム施設の適切な維持管理や防災体制の運用を徹底し、近年の気候変動に伴う局地的な豪雨に対しても、迅速な初期対応や被害の未然防止・軽減に努めた。これにより、指標である「河川災害の発生件数」ゼロを達成したほか、国や道をはじめとする関係機関と緊密に連携した施設整備や治水能力の向上を推進しており、市民が安心して暮らせる環境の確保に向けた基盤整備が進展している。	都市環境部 都市整備課
		6-02-04	留萌港③	72	未達成 (進捗有)	2	港内の静穏度向上や安全性の確保に向け、計画的な港湾施設の維持・改修を進めるとともに、港湾施設用地の適切な管理と効率的な利用の誘導に努めている。しかしながら、近年の社会経済情勢の変化等に伴い、指標である「留萌港取扱貨物量」及び「入港船舶総トン数」はともに未達成となった。また、全体として港湾施設の老朽化が著しく進んでおり、更新や修繕が未対応である箇所が依然として存在していることから、将来にわたり安全で効率的な港湾利用を持続させるための基盤構築には至っていない。	地域振興部 港湾・再生可能エネルギー室
		6-02-05	市営住宅	73	未達成 (進捗有)	2	老朽化したコンクリートブロック造平家住宅の解体撤去を計画的に進めるなど、郊外団地の集約及び適正な管理戸数への縮小を推進している。一方、入居者の高齢化に伴う中心市街地やエレベーター付き住宅への需要集中が想定以上に顕著となっており、郊外団地における空住戸が増加した結果、指標である「管理戸数」及び「市営住宅の入居率」は目標値を下回っている。	都市環境部 建築住宅課
		6-02-06	公園緑地・花	74	未達成 (進捗有)	2	自然の大切さや森林の機能に対する理解促進を図るため、指標である「自然観察会」等を開催しているものの、近年の急速な少子化に伴う児童数の減少やライフスタイルの変化などを背景に、参加者数は目標値を下回って推移している。このように、社会構造の変化からふれあい機会の創出が想定通りに進んでおらず、目指す姿に掲げる「次世代への森林環境の継承」や「森林浴を通じた市民の主体的な健康増進」へと繋げる十分な成果の創出には至っていない。	地域振興部 農林水産課
		6-02-06	公園緑地・花	74	達成	3	指標である「公園施設の予防保全率の向上」については、「留萌市公園長寿命化計画」に基づく計画的な施設修繕により目標値を達成しているほか、「環境美化パートナー制度」による維持管理箇所数についても、市民との協働により目標値を達成しており、市民が身近な公園・緑地を安全かつ快適に利用できる環境の構築が適切に図られている。	都市環境部 都市整備課
		6-02-07	商店街	75	未達成 (進捗有)	2	中長期化する人口減少や経営者の高齢化に伴う閉店が相次いでいることから、指標である「るもいプラザ賑わい広場利用者数」や「商店街加入数」は目標値を下回る結果となっている。このように、社会構造の変化が商業活動に影響を及ぼしているため、商店街全体の担い手確保や、目指す姿に掲げる「市民の日常生活を支える持続可能な商業環境の構築」にいたる十分な成果の創出には至っていない。	地域振興部 経済観光課
		6-02-08	地域社会のデジタル化（DX）	76	達成	3	自治体システムの標準化による基幹業務の安定的な運用や、各種電子申請の拡充による住民手続きの利便性向上に加え、文書管理・電子決裁システムの本格運用により、庁内事務の効率化とペーパーレス化は着実に進展した。また、行政データの蓄積・管理を支える環境整備が整いつつある。	総務部 デジタル推進室
		6-02-08	地域社会のデジタル化（DX）	76	達成	3	指標である「マイナンバーカードの交付率」は、国および北海道の平均を上回るペースで順調に推移している。この高い普及率と併せて、各種行政手続きのオンライン化や住民の利便性向上、目指す姿に掲げる「自らの行政の効率化・高度化」に向けた基盤構築が適切に図られている。	市民健康部 市民課